

# 脱石炭 脱原発

## 環境団体が署名27万人分 政府に提出

気候変動対策の強化に世界が大きく動きだすも、日本の対応は大きく立ち遅れています。菅政権は石炭火力に固執するだけでなく、「脱炭素」を口実に原発を推進しようとしています。

日本共産党は、再生可能エネルギーの推進、脱炭素・原発ゼロを求めるみなさんと力を合わせてがんばります。

気候変動問題が議題となる主要7カ国首脳会議(G7)を前に、脱石炭と脱原発を求める27万人の署名を政府に提出する環境・市民団体のみなさん=6月10日、衆院第2議員会館



# 「政府はわたしたちの声を聞いて」

## 女性差別撤廃条約

### 選択議定書の批准早く

コロナ禍で女性の貧困や差別などが浮き彫りとなるなか、ジェンダー平等をもとめる行動が大きく広がっています。

女性差別撤廃条約を日本が批准して35年。しかし日本のジェンダーギャップ指数は156カ国中120位。世界の流れから取り残されています。条約の実効性を強化するための選択議定書はすでに世界114カ国が批准。日本も先送りせず、ただちに批准すべきです。

法務省に要請する女性差別撤廃条約実現アクション(OPCEDAW)の柚木康子共同代表(左から5人目)とメンバーたち。同行した(右から)日本共産党の本村伸子衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、立憲民主党の打越さく良参院議員=6月14日、法務省

